

優先順位	1
------	---

建設業の現状等について

企画部企画課
緊急経済対策事業本部
土木部技術監理課

1 市内建設業の現状

建設業は住宅、社会資本整備、災害への対応など、地域を支える重要な産業である。しかし、建設投資の減少、建設業者数と投資バランスの崩壊、景気後退による民間需要の落ち込みなどにより、建設業を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増している。

静岡県内における建設業の倒産件数は、平成 13 年度をピークに減少に転じたが、平成 17 年度以降はほぼ横ばいとなっている。

倒産原因としては販売及び受注の減少による「不況型倒産」が多くを占めていると考えられる。また、総資本利益率についても平成 18 年度以降はマイナスに転じるなど、近年の建設業界の厳しさを示している。(静岡県建設業課資料)

現在、市内の建設事業所数及び建設従業者数は、平成 13 年の 4,047 件、29,250 人から平成 18 年は 3,674 件(▲9.2%)、24,505 人(▲16.2%)とそれぞれ大きく減少し、現在も同様な傾向で推移していると予想される。(浜松市統計書資料)

こうした中、建設業が今後生き残っていくためには、これまでとは違った視点で、従来の事業領域にとらわれず、成長が見込まれる分野へ事業展開を図っていくことも重要であると考えられる。

【県内建設業倒産状況と総資本利益率】 (負債総額 1,000 万円以上)

		H11	H13	H15	H17	H18	H19	H20	H21
倒産 状況	全産業	346	405	309	257	279	293	327	286
	建設業	99	137	106	77	81	77	79	72
	%	29	34	34	30	29	26	24	25
総資本利益率(%)		1.27	1.17	0.86	0.29	-1.13	-2.15	-0.86	未集計

(静岡県建設業課資料)

※総資本利益率 = (経常利益 / 総資本 × 100) 比率が高いほど収益性が高いことを示す

【市内産業別事業所数・従業者数の推移】

	事業所数			従業員数(人)		
	平成 13 年度	平成 18 年度		平成 13 年度	平成 18 年度	
建設業	4,047	3,674	▲ 9.2%	29,250	24,505	▲16.2%
製造業	6,284	5,405	▲14.0%	110,637	105,006	▲ 5.1%
医療・福祉	1,500	1,755	17.0%	22,855	29,168	27.6%
サービス業	6,481	6,541	0.9%	42,541	46,649	9.7%

(浜松市統計書資料)

※医療・福祉、サービス業が増加傾向にあり、建設業、製造業が特に減少傾向にある。

2 これまでの市の対応

【公共事業の執行における弾力的運用】

- ・最低制限価格の算定基準の見直し
- ・地域建設業経営強化融資制度の導入
- ・業者選定に係る市内業者優先の特例措置
- ・分離・分割、前倒し発注等
- ・出来高払い奨励
- ・単品スライド条項の運用の拡大
- ・工事・物品等の早期・前倒発注の促進

3 今後の取り組み

○相談支援体制の充実

相談体制の充実、専門家(経営診断等)の派遣等

○異分野、異業種との連携促進

林建共働事業、カーボンオフセット協働事業の促進等

【協議要旨】

- ◆ 全国の参考事例について情報収集し、今後の本市の対応について検討していく。